

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

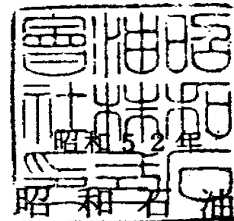
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和51年 1月 1日

(第65期) 至昭和51年12月31日

大 蔵 大 臣 殿



会 社 名

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名

取締役社長

永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3 電話番号(231)0311 連絡者 経理課長 田代利美

もよりの連絡場所

同

上

電話番号

同

上

連絡者

同

上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2の14の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番地1245
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第1. 会社の概況	(1)
1. 会社の設立年月日	(1)
2. 資本金の推移	(1)
3. 株式の総数	(1)
4. 株式の状況	(2)
5. 1株当たりの配当等の推移	(3)
6. 株価および株式売買高の推移	(4)
7. 役員の略歴および所有株式	(5)
8. 従業員の状況	(8)
第2. 事業の概況	(9)
1. 会社の目的および事業の内容	(9)
2. 経営上の重要な契約	(11)
第3. 営業の状況	(12)
1. 概 況	(12)
2. 生産能力	(12)
3. 生産実績	(13)
4. 受注状況と生産計画	(14)
5. 販売実績	(16)
第4. 設備の状況	(17)
1. 設 備	(17)
2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(20)
3. 固定資産の売却，撤去又は滅失	(20)
第5. 経理の状況	(21)
1. 財務諸表	(22)
2. 主な資産・負債および収支の内容	(43)
3. 資金繰状況	(51)
4. その他	(52)
第6. 株式事務の概要	(53)

第1. 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和38年7月1日	1,500,000 ^{千円}	4,500,000 ^{千円}	株主割当(1:0.5有償) 1株の発行価格 50円

3 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
240,000,000 ^株	90,000,000 ^株

発 行 済 株 式	記名,無記名の別お よび額面,無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	90,000,000 ^株	50 ^円	東京1部,大阪1部, 名古屋1部,京都,広 島,福岡,新潟,札幌	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和51年12月31日現在)

平均1人当り持株数 6,525株

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0人	35	72	168	17 (15)	13,502	13,794
所有株式数(株)	0株	15,544,839	2,050,839	4,096,594	45,015,304 (15,304)	23,292,424	90,000,000
発行済株式総数に対する(株)の割合	0%	17.27	2.28	4.55	50.02 (0.02)	25.88	100

(2) 所有数別状況

(昭和51年12月31日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数 (人)	7	6	34	18	345	817	9,203	3,364	13,794
所有株式数(株)	55,708,544	3,555,646	6,646,596	1,002,969	4,759,404	4,562,729	13,286,903	477,209	90,000,000
株主総数に対する(株)の割合	0.05	0.04	0.25	0.13	2.50	5.92	66.72	24.39	100
発行済株式総数に対する(株)の割合	61.90	3.95	7.39	1.11	5.29	5.07	14.76	0.53	100

(3) 大 株 主

(昭和51年12月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	22,500千株	25.00 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カン パニー・リミテッド	"	22,500	25.00
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	3,421	3.80
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1-6-2	2,675	2.97
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東京都千代田区大手町1-2-4	2,600	2.89
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東京都港区元赤坂1-2-7	1,013	1.13
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	1,000	1.11
川 崎 汽 船 株 式 会 社	神戸市生田区海岸通8番	693	0.77
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都中央区京橋1-5	660	0.73
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大阪市東区北浜2-41	599	0.67
合 計		57,661	64.07

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第61期	第62期	第63期	回 次	第64期	第65期
決 算 年 月	49年3月	49年9月	50年3月	決 算 年 月	50年12月	51年12月
1株当り配当額	2.5円	2.5	1.5	1株当り配当額	2.25円	5.0 (1.5)
1株当り税引後 当 期 損 益	△ 4.6円	3.6	△ 4.8	1株当り 当 期 純 損 益	0.3 円	7.15
				1株当り当期損益	1.7 円	2.28
1株当り純資産額	144.9円	146.0	138.6	1株当り純資産額	138.8 円	157.9
配 当 性 向	-%	68.6	-	配 当 性 向	132.4%	21.9

注： 昭和51年8月25日開催の取締役会において、1株当り1.5円の間配当の実施を決議した。

6 株価および株式売買高の推移

	回次	第 6 1 期	第 6 2 期	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期	
最近 3 年間の 事業年度別最 高・最低株価	決 算 年 月	4 9年3月	4 9年9月	5 0年3月	5 0年12月	5 1年12月	
	最 高	2 7 0円	3 5 0	2 5 9	2 6 0	3 5 4	
	最 低	1 8 6円	1 9 2	1 7 8	1 6 6	1 8 5	
当該事業年度中 最近 6 カ月間の 月別最高・最低 株価および株式 売買高	月 別	5 1年7月	8 月	9 月	1 0月	1 1月	1 2月
	最 高	3 4 7円	3 5 4	3 2 9	3 0 0	2 6 0	2 8 0
	最 低	2 9 2円	2 9 7	2 8 7	2 5 7	2 2 5	2 2 9
	売 買 高	1 9,2 5 1千株	1 4,8 0 4	3,9 0 1	2,0 6 9	3,3 4 8	4,8 8 2

注： 株価および株式売買高は東京証券取引所における市場相場および売買高による。

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和52年3月31日現在)

役名および職名	氏名	生年 住月 日所	略歴	所有株式数
取締役会長	永山時雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	千株 100
取締役 副会長	エイ・アール・ ジー・レイバーク	大正 7年12月23日 [REDACTED]	昭和15年 7月 オックスフォード大学卒 昭和43年 4月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 アフリカ・南アジア地域石油・ガス調整役 昭和45年 9月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 取締役 昭和47年11月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和石油株式会社取締役副会長(現職) ロイヤル・ダッチ/ シェル・グループ在日諸社 首席代表(現職) シェル石油株式会社代表取締役会長(現職) シェル興産株式会社代表取締役社長(現職)	—
取締役社長	永山時雄	(前 掲)	(前 掲)	(前 掲)
専務取締役 (新事業開 発室長)	珠川慶二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	4
専務取締役 (広報室長)	塚本孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油瓦斯株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役社長(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	10
常務取締役 (製造総括 部長)	大倉正雄	大正10年 1月 8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和51年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	2

役名および職名	氏名	生年 月日 所	略歴	所有株式数
常務取締役 (川崎製油 所長)	斎藤 弘	大正11年 1月 3日 [REDACTED]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	千株 5
常務取締役 (管理・人 事総括部長 兼人事部長)	神林 恒三	大正13年 1月28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和52年 3月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	4.1
取締役	恒川 坦平	大正11年 1月26日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和41年 2月 シェル石油株式会社取締役 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シェル石油株式会社専務取締役 昭和46年10月 シェル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和49年 4月 シェル石油株式会社代表取締役副社長(現職)	—
取締役	ティ・ディー・ロス	大正15年 3月 3日 [REDACTED]	昭和33年 6月 ケンブリッジ大学(修士)修了 昭和44年 1月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 企画部次長 昭和45年 5月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 極東及び大洋州地域調整役兼財務部アドバイザー 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和48年 7月 シェル石油株式会社代表取締役社長(現職) 昭和48年 7月 シェル興産株式会社代表取締役副社長(現職) 昭和48年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	宮井 仁之助	大正10年10月22日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和43年 3月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シェル石油株式会社代表取締役副社長(現職) 昭和48年10月 シェル興産株式会社代表取締役副社長(現職) 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (研究開発 総括部長)	別府 普	大正11年10月 5日 [REDACTED]	昭和22年 9月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社技術部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取締役 (販売一・ 二部総括部 長兼販売二 部長)	井村 哲雄	大正13年 7月11日 [REDACTED]	昭和21年 9月 日本大学法文学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和石油株式会社社長室副室長 昭和46年 4月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和49年12月 昭石商事株式会社取締役(現職)	5
取締役 (総務総括・ 経理総括部長)	羽入 猛	大正12年 8月30日 [REDACTED]	昭和21年 9月 中央大学経済学部卒 昭和21年10月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社経理部長 昭和49年10月 昭和石油株式会社財務部長 昭和50年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	10

役名および職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式数
取締役 (販売企画 室長)	武田文雄	大正14年 9月19日 [REDACTED]	昭和23年 3月 法政大学経済学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売企画室長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	千株 10
取締役	ディー・アール ・ウエラム	昭和 5年 9月11日 [REDACTED]	昭和28年 6月 ケンブリッジ大学卒 昭和43年 5月 アルゼンチン・シェル社財務担当副社長 昭和46年 5月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 西半球財務担当部長 昭和50年11月 シェル石油株式会社代表取締役副社長(現職) 昭和50年11月 シェル興産株式会社代表取締役副社長(現職) 昭和50年12月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取締役	説田長彦	大正 9年 3月31日 [REDACTED]	昭和25年 3月 明治学院専門学校卒 昭和43年 4月 シェル石油株式会社取締役 昭和50年11月 シェル石油株式会社専務取締役(現職) 昭和50年11月 シェル興産株式会社専務取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取締役	ティー・ダブリュー ・リァーデット	昭和11年 6月27日 [REDACTED]	昭和36年 1月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 運輸企画室長 昭和37年 6月 ケンブリッジ大学卒 昭和48年 2月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和48年 2月 シェル石油株式会社取締役(現職) 昭和51年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取締役 (直売総括 部長)	星 哲 郎	大正12年12月13日 [REDACTED]	昭和26年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和26年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売第二部長 昭和50年 4月 昭和石油株式会社東京支店長 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取締役 (業務総括部長 兼業務部長)	坂本賢一郎	大正15年 1月 1日 [REDACTED]	昭和25年 3月 京都大学経済学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社福岡支店長 昭和48年 4月 昭和石油株式会社業務部長(現職) 昭和50年 2月 昭石タンカー株式会社取締役(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取締役	原田 滋	大正13年 3月31日 [REDACTED]	昭和23年 6月 東京大学法学部卒 昭和45年 3月 通商産業省貿易振興局検査デザイン課長 昭和46年 8月 在米日本大使館参事官および公使 昭和51年 9月 シェル興産株式会社取締役(現職) 昭和52年 3月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
監査役	佐々木 春雄	大正 7年 4月 8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年 8月 株式会社第一銀行取締役 昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 昭和50年 5月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和50年 5月 第一地所株式会社取締役社長(現職) 昭和50年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	3

役名および職名	氏名	生年 住月 日所	略歴	所有株式数
監査役	西野三郎	明治43年12月17日 [REDACTED]	昭和8年3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和35年8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和40年8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年9月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和48年5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	千株 2
監査役	斎藤邦輔	大正8年1月28日 [REDACTED]	昭和17年9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和43年10月 株式会社日本勧業銀行経理部長 昭和47年5月 株式会社第一勧業銀行取締役 昭和49年5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和51年10月 東京リース株式会社監査役(現職)	—
監査役	下村行正	大正12年1月1日 [REDACTED]	昭和19年9月 東亜同文書院大学商学部卒 昭和47年6月 シェル石油株式会社取締役(現職) 昭和50年5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	—
			合 計 (24名)	千株 162.1

8. 従業員の状況

(1) 労務状況

(昭和51年12月31日現在)

区 分 \ 項 目	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,709名	39.7才	18.2年	197,593円
女 子	414名	25.4才	5.5年	99,912円
合 計	2,123名	36.9才	15.7年	178,380円

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,589名で、そのうち718名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- 1) 石油およびその副産物の採掘，製造，加工，貯蔵，売買ならびに輸出入
- 2) 石油化学製品の製造，加工，売買ならびに輸出入
- 3) 動植物油脂の製造，加工，売買ならびに輸出入
- 4) 医薬品，医薬部外品，農業薬品および化学薬品の製造，加工，売買ならびに輸出入
- 5) 石炭およびその副産物の製造，加工，貯蔵，売買ならびに輸入
- 6) 前各号に関する船舶，車両等による運送
- 7) 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記目的のうち1項中「石油およびその副産物の採掘」ならびに2.3.4.6の各項については現在行なっていない。

(2) 事 業 の 内 容

1) 石油精製および生産品の販売

当社は原油を輸入し，川崎製油所および新潟製油所においてこれを精製加工し，また昭和四日市石油株式会社へ精製を委託し，各種石油製品を特約販売業者および大口需要先に販売している。このほか神戸潤滑油工場および鶴見グリース工場において，それぞれ潤滑油，グリースの製造を行ない，これを販売している。

主要製品ならびにその精製工程の概要は次頁の「製造工程図」に示すとおりである。

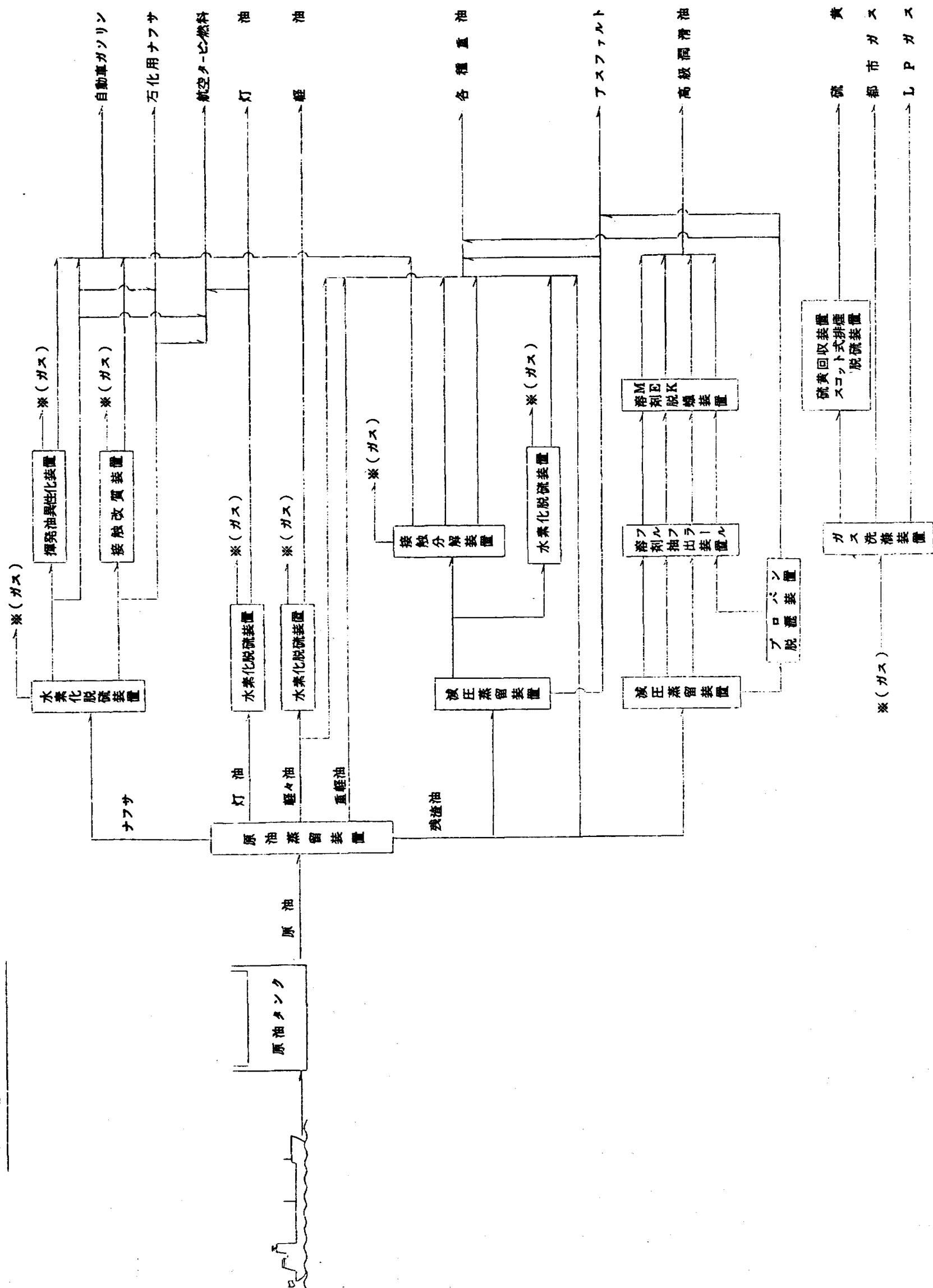
2) 購入製品の販売および原油の精製受託

当社は上記自社製品（昭和四日市石油株式会社への精製委託を含む）のほか国内元売業者等から製品を購入し，販売している。また，当社製油所・工場においてシエル興産株式会社より原油の精製を受託している。

主要製品の生産比率

揮 発 油	1 9.2 %
灯 軽 油	2 0.3 "
重 油	5 4.1 "
潤滑油他	6.4 "

製造工程図



昭和石

2 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月1日ロイヤル・ダッチ・シエルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シエルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シエルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分をシエル興産のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に^{※1}関し、6ヶ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シエルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 現在は船積後45日に短縮されている。

第3. 営 業 の 状 況

1 概 況

当期の生産活動は、昭和四日市石油㈱等への他社委託分を含めた総生産数量は、12,295,858 軒（月平均 1,024,653 軒）と月平均ではほぼ前期（50年4月～12月の9カ月間、1,033,730 軒）なみの水準を維持した。

また、販売数量は季節的要因もあって、14,010,121 軒（月平均 1,167,510 軒）と月平均では前期 1,064,712 軒に比較して 9.7 % 増加し、受託精製数量も 4,663,698 軒（月平均では 2.8 % 増）となった。

2 生 産 能 力

(1) 昭和51年12月31日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和51年 12月31日現在)	期 中 処 理 能 力			
		前期 (自昭和50年 4月 1日 至昭和50年12月31日)		当期 (自昭和51年 1月 1日 至昭和51年12月31日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	バレル/日 149,000 (710,700 軒/月)	5,903,816 軒	105,000バレル×251 日=26,355,000バレル 44,000バレル×245日 =10,780,000バレル 計: 37,135,000バレル (5,903,816 軒)	8,010,970 軒	105,000バレル×337 日=35,385,000バレル 44,000バレル×341日 =15,004,000バレル 計: 50,389,000バレル (8,010,970 軒)
新潟製油所	バレル/日 43,000 (205,000 軒/月)	1,647,536 軒	43,000バレル×241日 =10,363,000バレル (1,647,536 軒)	2,303,816 軒	43,000バレル×337日 =14,491,000バレル (2,303,816 軒)
合 計	バレル/日 192,000 (915,700 軒/月)	7,551,352 軒		10,314,786 軒	

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月 1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日復旧

注1. 軒/月当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位：軒/屯)

区 分 種 別	前期 (自昭和50年 4月 1日 至昭和50年12月31日)		当期 (自昭和51年 1月 1日 至昭和51年12月31日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油	1,421,677	157,964	2,358,957	196,579
灯 軽 油	1,755,723	195,080	2,489,974	207,497
重 油	5,128,124	569,792	6,656,857	554,738
潤 滑 油 他	998,046	110,894	790,070	65,839
計	9,303,570	1,033,730	12,295,858	1,024,653

注 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 2,554,799 軒

当 期 3,093,327 軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前期 (自昭和50年 4月 1日 至昭和50年12月31日)		当期 (自昭和51年 1月 1日 至昭和51年12月31日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
6,882,160軒	91.1%	9,425,041軒	91.4%

(3) 主要原材料の入手および消費の状況

(単位：軒)

(自昭和51年1月1日 至昭和51年12月31日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増減(△)量	期末在庫量
原 油	922,011	12,884,856	12,730,416	21,954	1,098,405

注 上記数量には生焚原油を含まない。

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

	昭和51年3月平均	昭和51年6月平均	昭和51年9月平均	昭和51年12月平均
輸 入 原 油	25,254	25,048	24,551	24,479
国 産 原 油	19,776	21,682	21,364	21,620

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生 産 計 画

(単位：軒／屯)

油 種 別	昭和52年1月～3月	昭和52年4月～6月	合 計
揮 発 油	584,084	572,638	1,156,722
灯 軽 油	604,493	615,158	1,219,651
重 油	1,889,526	1,769,824	3,659,350
潤 滑 油 他	266,562	231,911	498,473
計	3,344,665	3,189,531	6,534,196

(3) 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和50年 4月 1日 至昭和50年12月31日)				当期 (自昭和51年 1月 1日 至昭和51年12月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	396,648	20,374,669	44,072	2,263,852	570,539	33,340,152	47,545	2,778,346
灯 軽 油	485,870	12,473,029	53,986	1,385,892	775,323	22,921,926	64,610	1,910,161
重 油	1,690,344	37,307,149	187,816	4,145,239	2,957,252	73,015,910	246,438	6,084,659
潤 滑 油 他	432,336	14,004,678	48,037	1,556,075	1,185,289	38,458,739	98,774	3,204,895
計	3,005,198	84,159,525	333,911	9,351,058	5,488,403	167,736,727	457,367	13,978,061

注 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位：円／軒・屯)

製 品 名	昭和51年3月平均	昭和51年6月平均	昭和51年9月平均	昭和51年12月平均
揮 発 油	54,726	50,593	64,190	58,064
灯 軽 油	28,874	30,468	30,175	29,665
重 油	23,829	24,498	27,930	25,600
潤 滑 油 他	34,748	35,546	35,430	36,673

注 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売………全国の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
- (b) 直 売………本社および全国12支店において大口需要家に対し直接販売している。
- (c) 転 売………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行っている。
- (d) 受託精製………シェル興産物の原油を受託精製し、加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：軒／屯・円)

区 分 種 別	前期 (自昭和50年 4月 1日 至昭和50年12月31日)				当期 (自昭和51年 1月 1日 至昭和51年12月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	1,367,113	106,343,507	151,901	11,815,945	1,770,675	153,186,015	147,556	12,765,501
灯 軽 油	1,480,401	42,933,248	164,489	4,770,361	2,329,966	74,250,432	194,164	6,187,536
重 油	5,587,411	129,402,282	620,823	14,378,031	7,989,757	210,106,578	665,813	17,508,882
潤 滑 油 他	1,147,487	39,366,573	127,499	4,374,064	1,919,723	68,618,798	159,977	5,718,233
小 計	9,582,412	318,045,610	1,064,712	35,338,401	14,010,121	506,161,823	1,167,510	42,180,152
受託精製収入	3,403,228	5,289,745	378,137	587,749	4,663,698	7,371,377	388,642	614,281
容 器		301,721		33,525		44,2435		36,870
合 計	12,985,640	323,637,076	1,442,849	35,959,675	18,673,819	513,975,635	1,556,152	42,831,303

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒・屯)

製 品 名	昭和51年3月平均	昭和51年6月平均	昭和51年9月平均	昭和51年12月平均
揮 発 油	81,849	84,504	90,826	89,537
灯 軽 油	30,785	32,497	32,599	32,273
重 油	25,993	25,605	26,658	26,421
潤 滑 油 他	35,715	36,852	36,960	34,748

注 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所および工場

(昭和51年12月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	主要機械装置			従業員	稼働休止中の別
					名 称	基数	設計能力		
川崎製油所	(主要製品) L.P.G				インテグレートドユニット	1式			
	揮発油				原油蒸溜装置	1基	105,000 ^{バレル} /日		
	P.C.G				揮発油水素化脱硫装置	1 "	28,000 "		
	ジェット燃料				接触改質装置	1 "	15,500 "		
	灯油				灯油水添脱硫装置	1 "	21,000 "		
	軽油	533,306 ^{m²}	196棟	166基	減圧蒸溜装置	1 "	30,000 "		
	重油				真空溜分水添脱硫装置	1 "	16,000 "		
	アスファルト	(24,995 ^{m²})	34,490 ^{m²}	1,636,440 軒	ADIPガス洗滌装置	1 "	330,000 ^{m³} /日	524名	稼動中
	工業揮発油				硫黄回収装置	1 "	80 屯/日		
	硫黄				スコット式排煙脱硫装置	1 "			
	オフガス				原油蒸溜装置	1 "	44,000 ^{バレル} /日		
					マロックス揮発油洗滌装置	1 "	5,000 "		
					揮発油異性化装置	1 "	6,000 "		
					接触改質装置	1 "	6,000 "		
					水添脱硫装置	1 "	8,500 "		
					工業揮発油製造装置	2 "	10,900 "		
					MEAガス洗滌装置	1 "	220,620 ^{m³} /日		
					鉛混合装置	1式	900 ^{kl} /時		
新潟製油所	(主要製品) L.P.G				インテグレートドユニット	1式			
	P.C.G				原油蒸溜装置	2基	43,000 ^{バレル} /日		
	揮発油	574,470 ^{m²}	118棟	102基	接触改質装置	1 "	4,800 "		
	ジェット燃料				水素化処理装置	1 "	13,000 "	248名	稼動中
	灯油	(17,713 ^{m²})	17,392 ^{m²}	1,107,145 軒	水添脱硫装置	1 "	2,200 "		
	軽油				燃料ガス洗滌装置	1 "	120,000 ^{m³} /日 5 屯/日		
	重油				鉛混合装置	1式	200 ^{kl} /時		
鶴見グリース工場	(主要製品) グリース	6,253 ^{m²}	19棟	6基	グリース製造装置	4基	グリース 800 屯/月	55 名	稼動中
	特殊機械油	(1,719 ^{m²})	4,169 ^{m²}	520 軒	特殊機械油調合装置	1式	特殊機械油 500 ^{kl} /月		
神戸潤滑油工場	(主要製品) 潤滑油	2,556 ^{m²}	10棟	63基	潤滑油調合装置	1式	潤滑油 6,700 ^{kl} /月	50 名	稼動中
		(27,807 ^{m²})	11,802 ^{m²}	15,576 軒					
合 計		1,116,585 ^{m²}	343棟	337基				877名	
		(72,234 ^{m²})	67,853 ^{m²}	2,759,681 軒					

注 括弧内数字は借用分で外数である。

(2) 油 槽 所

(昭和51年12月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼働休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	7665 m ²	475 m ²	12基 4,150 軒	3名	稼 働 中
室蘭油槽所	"	30,113 m ² (6,768 m ²)	1,413 m ²	14基 12,680 軒	6名	"
苫小牧油槽所	"	48,612 m ²	1,828 m ²	22基 79,639 軒	13名	"
八戸油槽所	"	8,166 m ²	394 m ²	8基 5,300 軒	7名	"
仙台油槽所	"	1,171 m ² (2,524 m ²)	380 m ² (82 m ²)	12基 7,10 軒	3名	"
秋田油槽所	"	7,808 m ² (4,357 m ²)	530 m ²	14基 16,233 軒	8名	"
鶴岡油槽所	"	6,500 m ²	352 m ²	9基 3,131 軒	4名	"
沼津油槽所	"	18,557 m ² (825 m ²)	540 m ²	7基 6,501 軒	3名	"
日立油槽所	"	12,729 m ²	811 m ²	13基 10,521 軒	5名	"
東京油槽所	"	11,464 m ²	1,109 m ²	9基 9,750 軒	3名	"
横浜油槽所	"	(32,427 m ²)	466 m ²	10基 15,600 軒	6名	"
佐渡油槽所	"	8,212 m ² (33 m ²)	380 m ²	9基 6,340 軒	1名	"
名古屋油槽所	"	(73,862 m ²)	4,695 m ²	48基 68,337 軒	17名	"
西名古屋油槽所	"	57,461 m ²	522 m ²	18基 151,322 軒	4名	"
稲沢油槽所	"	7,846 m ²	607 m ²	20基 3,144 軒	3名	"
伏木油槽所	"	18,820 m ²	1,361 m ²	20基 25,601 軒	12名	"
蒲郡油槽所	"	10,257 m ²	818 m ²	12基 12,840 軒	4名	"
大阪油槽所	"	118 m ² (65,739 m ²)	5,346 m ²	84基 65,651 軒	15名	"
徳山油槽所	"	22,557 m ²	697 m ²	19基 13,973 軒	5名	"
松山油槽所	"	10,672 m ²	406 m ²	11基 10,455 軒	5名	"
多度津油槽所	"	70,114 m ²	845 m ²	12基 85,000 軒	4名	"
児島油槽所	"	996 m ² (19,431 m ²)	1,518 m ²	27基 15,255 軒	5名	"
福岡油槽所	"	9,972 m ²	999 m ²	10基 7,633 軒	7名	"
大分油槽所	"	14,487 m ²	1,240 m ²	11基 8,600 軒	5名	"
合 計		384,297 m ² (205,966 m ²)	27,732 m ² (82 m ²)	431基 778,771 軒	148名	

注 括弧内数字は借用分で外数である。

(3) そ の 他 の 設 備

(昭 和 51 年 12 月 31 日 現 在)

事 業 所 名	事 業 種 目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員 数
札 幌 支 店	石油製品の販売	42,302 m^2 (33,423 m^2)	12,162 m^2 (667 m^2)	7 基 1,400 軒	48 名
仙 台 支 店	"	25,810 m^2 (27,222 m^2)	11,078 m^2 (502 m^2)	14 基 1,787 軒	47 名
東 京 支 店	"	77,672 m^2 (14,975 m^2)	15,091 m^2 (1,164 m^2)	20 基 1,602 軒	89 名
関 東 支 店	"	32,565 m^2 (34,621 m^2)	9,955 m^2 (352 m^2)	29 基 1,777 軒	40 名
名 古 屋 支 店	"	62,330 m^2 (41,456 m^2)	17,779 m^2 (891 m^2)	34 基 5,127 軒	79 名
大 阪 支 店	"	42,305 m^2 (21,172 m^2)	13,632 m^2 (1,168 m^2)	60 基 4,638 軒	76 名
福 岡 支 店	"	47,036 m^2 (13,296 m^2)	11,949 m^2 (870 m^2)	5 基 945 軒	47 名
新 潟 支 店	"	15,983 m^2 (24,542 m^2)	9,600 m^2 (344 m^2)	7 基 3,450 軒	31 名
富 山 支 店	"	28,460 m^2 (12,070 m^2)	5,171 m^2 (288 m^2)	27 基 2,775 軒	22 名
広 島 支 店	"	33,108 m^2 (21,895 m^2)	11,855 m^2 (1,375 m^2)	17 基 1,239 軒	30 名
高 松 支 店	"	14,707 m^2 (4,297 m^2)	2,852 m^2 (236 m^2)	14 基 1,378 軒	18 名
静 岡 支 店	"	14,223 m^2 (17,108 m^2)	1,872 m^2 (114 m^2)	3 基 20 軒	19 名
本 社 (中央技術研究所を含む)		130,717 m^2 (3,878 m^2)	17,892 m^2 (4,372 m^2)	— —	552 名
合 計		567,218 m^2 (269,955 m^2)	140,888 m^2 (12,343 m^2)	237 基 24,538 軒	1,098 名

注 括弧内数字は借用分で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭 和 51 年 12 月 31 日 現 在)

事 業 所 別	建 物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	土 地	合 計
川 崎 製 油 所	1,275,336	3,843,848	3,390,289	6,612,626	56	16,320	124,559	2,915,287	18,178,321
新 潟 製 油 所	558,043	1,912,153	2,287,946	1,387,450	—	31,503	58,237	740,866	6,976,198
鶴見グリース工場	80,030	10,517	5,056	91,375	—	806	24,016	4,501	216,301
神戸潤滑油工場	241,953	11,720	50,998	158,298	—	415	7,224	33,844	504,452
油 槽 所	657,088	926,745	1,933,293	1,824,932	733	8,835	77,585	2,235,660	7,664,871
支 店	6,964,139	1,717,037	129,066	2,709,146	—	8,883	81,944	19,438,291	31,048,506
本 社	484,787	49,239	2,410	2,877	18	141,750	242,849	1,104,679	202,860
合 計	10,261,376	8,471,259	7,799,058	12,786,704	807	208,512	616,414	26,473,128	66,617,258

注 1. 金額は期末帳簿価額である。

注 2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定 16,505,431 円がある。

2. 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

実施中および計画中の設備の新設, 拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和51年12月31日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ~ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事	(新潟製油所) 新潟東港貯油施設建設	千円 14,075,000	千円 5,179,052	48/6~54/3	自己資金およ び借入金	
	(小 計)	14,075,000	5,179,052			
年 度 工 事	生産設備整備	7,118,810	1,818,253	逐 次	自己資金およ び借入金	
	油槽所設備新增設	4,077,940	319,455	"	"	
	給油所 "	3,575,041	454,128	"	"	
	その他一般整備	2,988,649	1,649	"	"	
	(小 計)	17,760,440	2,593,485			
合 計		31,835,440	7,772,537			

3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 本財務諸表は「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成した。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき，監査法人八重洲事務所の監査を受け，別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和52年3月30日

事務所所在地 東京都中央区京橋1丁目7番地

事務所の名称 監査法人 八重洲事務所

代表社員

公認会計士 川 合 幹 夫

関与社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和51年1月1日から昭和51年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について、監査を実施した。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表は昭和石油株式会社の昭和51年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数 1枚）

1. 財 務 諸 表

① 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	第 6 4 期 昭和 5 0 年 1 2 月 3 1 日 現在			第 6 5 期 昭和 5 1 年 1 2 月 3 1 日 現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金		27383,590			25,124,170	
2. (イ) 受 取 手 形(注1,3)		4355,660			4375,557	
(ロ) 関係会社受取手形(注1)		36,594			0	
3. (イ) 売 掛 金		68,473,592			85,274,997	
(ロ) 関係会社売掛金		54,981,46			71,204,04	
4. 有 価 証 券		984,863			3,099,685	
5. 製 品		23,826,889			33,122,528	
6. 容 器		357,537			361,173	
7. 半 製 品		3,750,519			4,848,466	
8. 原 料 及 材 料		22,225,376			27,646,482	
9. 未 着 原 材 料		20,458,067			19,834,774	
10. 貯 蔵 品		622,890			539,593	
11. 前 渡 金		60,80			44,76	
12. 前 払 費 用		983,234			1,064,338	
13. 短 期 債 権		3,742,681			6,488,194	
14. 関係会社短期貸付金		85,679			345,371	
15. 揮発油税及地方道路税立替金		531,4053			6,747,705	
16. そ の 他 の 流 動 資 産		754,950			768,740	
17. 貸 倒 引 当 金		△ 1,068,054			△ 1,243,600	
流 動 資 産 合 計		187,792,346	64.4		225,523,053	67.1
II. 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産(注2)						
1. 建 物	140,207,91			143,135,11		
減価償却引当金	345,1651	1,056,9140		405,2135	1,026,1376	
2. 構 築 物	12,500,473			13,846,646		
減価償却引当金	466,8241	783,2232		537,5387	847,1259	
3. タ ン ク	13,836,571			15,119,804		
減価償却引当金	6,511,260	732,5311		732,0746	779,9058	
4. 機 械 及 装 置	36,365,458			37,647,676		
減価償却引当金	21,654,172	14,711,286		24,860,972	12,786,704	

期 別 科 目	第 6 4 期 昭和 5 0 年 1 2 月 3 1 日 現在			第 6 5 期 昭和 5 1 年 1 2 月 3 1 日 現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5. 船 舶	2,253			2,253		
減価償却引当金	1,162	1,091		1,446	807	
6. 車 輛 ・ 運 搬 具	1,132,454			1,171,527		
減価償却引当金	934,044	198,410		963,015	208,512	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,765,936			1,822,137		
減価償却引当金	1,097,584	668,352		1,205,723	616,414	
8. 土 地		25,956,086			26,473,128	
9. 建 設 仮 勘 定		16,413,796			16,505,431	
有形固定資産合計 (注2)		83,675,704			83,122,689	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		156,853			164,138	
2. 商 標 権		585			488	
3. 諸 施 設 利 用 権		20,294			18,464	
無形固定資産合計		36,038			34,926	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注3,4)		77,923,30			81,070,82	
2. 関 係 会 社 株 式		32,806,89			33,916,89	
3. 出 資 金		6,656			9,703	
4. 長 期 貸 付 金		5,850,488			12,615,793	
5. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		460,951			464,494	
6. 関係会社長期貸付金		940,139			650,286	
7. 長 期 売 上 債 権		19,607			20,018	
8. 長 期 前 払 費 用		762,105			920,408	
9. 長 期 預 金		59,968			63,455	
10. そ の 他		756,689			767,466	
11. 貸 倒 引 当 金		0			△ 162,306	
投資その他の資産合計		19,989,530			26,935,409	
固 定 資 産 合 計		104,025,614	35.6		110,407,365	32.9
資 産 合 計		291,817,960	100.0		335,930,418	100.0

期 別 科 目	第 6 4 期 昭和50年12月31日現在			第 6 5 期 昭和51年12月31日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(負 債 の 部)						
I. 流 動 負 債						
1. (イ) 支 払 手 形		16854,572			17215,761	
(ロ) 関係会社支払手形		72731			124,648	
(ハ) 工事代支払手形		996,926			1,254,776	
2. (イ) 買 掛 金		34634,553			61,132,148	
(ロ) 関係会社買掛金		20,982,207			16,555,426	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)		249,000			684,000	
4. 短 期 借 入 金		77556,347			66,960,246	
5. 一年内に返済する長期 借入金(一部担保付)		9,608,731			11,611,424	
6. 一年内に返済する関係会社 長期借入金(一部担保付)		1,752,647			20,720,53	
7. 未 払 金		440,286			373,055	
8. 関係会社未払金		2410,174			2285,966	
9. 未 払 税 金		15846,020			20,043,200	
10. 未 払 費 用		5128,299			6286,069	
11. 受託原油・製品預り高		10318,783			14,573,002	
12. 預 り 金		375,117			423,103	
13. 従 業 員 預 り 金		1,788,288			20,25,791	
14. 特 約 店 預 り 保 証 金		2194,815			2388,661	
15. 賞 与 引 当 金		615,025			672,282	
16. 法 人 税 等 引 当 金		0			1,727,602	
17. 事 業 税 等 引 当 金		0			544,095	
18. 固定資産圧縮特別仮勘定		0			575,278	
流 動 負 債 合 計		201,824,521	69.2		229,478,586	68.8
II. 固 定 負 債						
1. 社 債 (担 保 付)		4824,000			4140,000	
2. 長期借入金(一部担保付)		60223,924			75,011,500	
3. 関係会社長期借入金 (一部担保付)		4891,818			2819,765	
4. 退 職 給 与 引 当 金 (注5)		6054,810			6380,291	
固 定 負 債 合 計		75994,552	26.0		88,351,556	26.8

期 別 科 目	第 6 4 期 昭和50年12月31日現在			第 6 5 期 昭和51年12月31日現在		
	金	額	比 率	金	額	比 率
III. 特 定 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 価格変動準備金(注6)		64585			2862484	
2. 公害防止準備金(注6)		551823			693209	
3. 海外投資等損失準備金(注6)		216450			216200	
4. 特別償却準備金(注6)		84316			89563	
5. ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金		60608			31126	
6. 固定資産圧縮引当金(注7)		581597			0	
特定引当金合計		1509379	0.5		3892582	1.2
負 債 合 計		279328452	95.7		321722724	95.8
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金 (注8)		4500000	1.6		4500000	1.3
II. 資 本 準 備 金		9156	—		9156	—
III. 利 益 準 備 金		887300	0.3		921050	0.3
IV. その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		6550000			6550000	
2. 当期未処分利益金		543052			2227488	
その他の剰余金合計		7093052	2.4		8777488	2.6
資 本 合 計		12489508	4.3		14207694	4.2
負 債 ・ 資 本 合 計		291817960	100.0		335930418	100.0

(脚 注)

(単位：千円)

昭和50年12月31日現在	昭和51年12月31日現在
1. このほか受取手形割引高 957,745	1. このほか受取手形割引高 1,055,630
2. 川崎, 新潟, 第2新潟工場財団, 並びに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計44,056,725)は既発行社債5,073,000および長期借入金51,730,154の担保に供している。	2. 「第一工場財団」, 「第二工場財団」, 並びに川崎市および住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(当該有形固定資産簿価計45,028,614)は既発行社債4,824,000および長期借入金58,366,524の担保に供している。
3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局他へ19,790, 郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483, 借入金の担保として朝日生命他5社へ912,100を差入れている。	3. 投資有価証券のうち借地保証として大阪市港湾局他へ27,169, 郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483, 借入金の担保として朝日生命他6社へ981,006を差入れており, また受取手形のうち50,844を借入金の担保として埼玉銀行へ差入れている。
4. 投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。	4. 同 左
5. 退職給与引当金積立の設定方法 昭和49年9月期から税法基準による繰入限度相当額を積立てる方法をとっている。	5. 同 左
6. 価格変動準備金, 公害防止準備金, 海外投資等損失準備金および特別償却準備金は, 租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。	6. 同 左
7. 固定資産圧縮引当金は, 租税特別措置法第65条の7の資産圧縮特別勘定に相当するもので, 同条の規定に基づき計上したものである。	7. —————
8. 資本金に関する注記 授 権 株 数 24,000万株 発行済株式総数 9,000万株	8. 同 左
9. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務	9. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務
① 短期および長期金銭債権債務残高	① 短期および長期金銭債権債務残高
① 短期金銭債権債務残高	① 短期金銭債権債務残高
現 金 及 預 金 \$ 3000(9)	現 金 及 預 金 \$ 27,30586(7858)
関 係 会 社 売 掛 金 \$ 3,127,880.19(951,345)	短 期 債 権 \$ 12,12498(3688)
短 期 債 権 \$ 12,12498(3688)	支 払 手 形 \$ 22,794,943.98(6,709,596)
支 払 手 形 \$ 25,231,426.42(7,724,601)	関 係 会 社 買 掛 金 \$ 55,008,570.90(16,295,036)
関 係 会 社 買 掛 金 \$ 63,107,863.64(19,320,472)	買 掛 金 \$ 37,538,622.11(11,104,759)
買 掛 金 \$ 19,384,969.90(5,934,709)	短 期 借 入 金 \$ 108,586,960.32(31,622,246)
短 期 借 入 金 \$ 151,492,234.19(46,379,347)	1年以内に返済する関 係会社長期借入金 £ 209,691.90(179,979)
1年以内に返済する関 係会社長期借入金 £ 198,617.73(123,520)	" \$ 5,321,334.00(1,892,074)
" \$ 5,321,334.00(1,629,126)	

(脚注)

(単位：千円)

昭和50年12月31日現在	昭和51年12月31日現在																																																						
㊤ 長期金銭債務残高 関係会社長期借入金 £ 209,69190(179,978) ” \$ 13,281,66400(4,711,840) ② 換 算 方 法 短期金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算し、長期金銭債務については、発生時の為替相場による円換算額を付している。 ③ 長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額 <table><tr><td>外 貨 建 金 額</td><td>£ 209,69190</td></tr><tr><td></td><td>\$ 13,281,66400</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>4,891,818</td></tr><tr><td>決 算 日 円 換 算 額</td><td>4,196,589</td></tr><tr><td>換 算 差 額</td><td>695,229</td></tr></table> ④ 決算日の為替相場(換算レート) <table><tr><td>電信買い相場</td><td>1 US \$ 当り</td><td>304円15銭</td></tr><tr><td>電信売り相場</td><td>1 stg £ 当り</td><td>621円90銭</td></tr><tr><td></td><td>1 US \$ 当り</td><td>306円15銭</td></tr></table>	外 貨 建 金 額	£ 209,69190		\$ 13,281,66400	貸借対照表計上額	4,891,818	決 算 日 円 換 算 額	4,196,589	換 算 差 額	695,229	電信買い相場	1 US \$ 当り	304円15銭	電信売り相場	1 stg £ 当り	621円90銭		1 US \$ 当り	306円15銭	㊤ 長期金銭債務残高 関係会社長期借入金 \$ 7,960,33000(2,819,765) ② 換 算 方 法 短期金銭債権・債務および長期金銭債務とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 ③ 短期金銭債権・債務および長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額 ④ 短期金銭債権債務 <table><tr><td></td><td>短期債権</td><td>短期債務</td></tr><tr><td>外 貨 建 金 額</td><td>\$ 39,43084</td><td>£ 209,69190</td></tr><tr><td></td><td></td><td>\$229,250,43131</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>11,546</td><td>67,803,690</td></tr><tr><td>決 算 日 円 換 算 額</td><td>11,502</td><td>67,436,096</td></tr><tr><td>換 算 差 額</td><td>44</td><td>367,594</td></tr></table> ㊤ 長期金銭債務 <table><tr><td>外 貨 建 金 額</td><td>\$ 7,960,33000</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>2,819,765</td></tr><tr><td>決 算 日 円 換 算 額</td><td>2,337,949</td></tr><tr><td>換 算 差 額</td><td>481,816</td></tr></table> ④ 決算日の為替相場(換算レート) <table><tr><td>電信買い相場</td><td>1 US \$ 当り</td><td>291円70銭</td></tr><tr><td>電信売り相場</td><td>1 stg £ 当り</td><td>501円90銭</td></tr><tr><td></td><td>1 US \$ 当り</td><td>293円70銭</td></tr></table>		短期債権	短期債務	外 貨 建 金 額	\$ 39,43084	£ 209,69190			\$229,250,43131	貸借対照表計上額	11,546	67,803,690	決 算 日 円 換 算 額	11,502	67,436,096	換 算 差 額	44	367,594	外 貨 建 金 額	\$ 7,960,33000	貸借対照表計上額	2,819,765	決 算 日 円 換 算 額	2,337,949	換 算 差 額	481,816	電信買い相場	1 US \$ 当り	291円70銭	電信売り相場	1 stg £ 当り	501円90銭		1 US \$ 当り	293円70銭
外 貨 建 金 額	£ 209,69190																																																						
	\$ 13,281,66400																																																						
貸借対照表計上額	4,891,818																																																						
決 算 日 円 換 算 額	4,196,589																																																						
換 算 差 額	695,229																																																						
電信買い相場	1 US \$ 当り	304円15銭																																																					
電信売り相場	1 stg £ 当り	621円90銭																																																					
	1 US \$ 当り	306円15銭																																																					
	短期債権	短期債務																																																					
外 貨 建 金 額	\$ 39,43084	£ 209,69190																																																					
		\$229,250,43131																																																					
貸借対照表計上額	11,546	67,803,690																																																					
決 算 日 円 換 算 額	11,502	67,436,096																																																					
換 算 差 額	44	367,594																																																					
外 貨 建 金 額	\$ 7,960,33000																																																						
貸借対照表計上額	2,819,765																																																						
決 算 日 円 換 算 額	2,337,949																																																						
換 算 差 額	481,816																																																						
電信買い相場	1 US \$ 当り	291円70銭																																																					
電信売り相場	1 stg £ 当り	501円90銭																																																					
	1 US \$ 当り	293円70銭																																																					
10. 偶 発 債 務 関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。 <table><tr><td>昭和石油アスファルト㈱</td><td>47,500</td></tr><tr><td>平和汽船㈱</td><td>454,620</td></tr><tr><td>㈱ダイヤ昭石</td><td>1,179,770</td></tr><tr><td>志摩石油㈱</td><td>36,600</td></tr><tr><td>新昭石油㈱</td><td>47,300</td></tr><tr><td>高芳石油㈱</td><td>42,000</td></tr><tr><td>山崎興産㈱</td><td>4,898</td></tr></table>	昭和石油アスファルト㈱	47,500	平和汽船㈱	454,620	㈱ダイヤ昭石	1,179,770	志摩石油㈱	36,600	新昭石油㈱	47,300	高芳石油㈱	42,000	山崎興産㈱	4,898	10. 偶 発 債 務 関係会社および特約店の銀行借入について下記の債務保証を行なっている。 <table><tr><td>昭和石油アスファルト㈱</td><td>47,500</td></tr><tr><td>平和汽船㈱</td><td>384,660</td></tr><tr><td>㈱ダイヤ昭石</td><td>1,105,220</td></tr><tr><td>志摩石油㈱</td><td>31,560</td></tr><tr><td>新昭石油㈱</td><td>41,900</td></tr><tr><td>高芳石油㈱</td><td>41,200</td></tr><tr><td>山崎興産㈱</td><td>5,091</td></tr></table>	昭和石油アスファルト㈱	47,500	平和汽船㈱	384,660	㈱ダイヤ昭石	1,105,220	志摩石油㈱	31,560	新昭石油㈱	41,900	高芳石油㈱	41,200	山崎興産㈱	5,091																										
昭和石油アスファルト㈱	47,500																																																						
平和汽船㈱	454,620																																																						
㈱ダイヤ昭石	1,179,770																																																						
志摩石油㈱	36,600																																																						
新昭石油㈱	47,300																																																						
高芳石油㈱	42,000																																																						
山崎興産㈱	4,898																																																						
昭和石油アスファルト㈱	47,500																																																						
平和汽船㈱	384,660																																																						
㈱ダイヤ昭石	1,105,220																																																						
志摩石油㈱	31,560																																																						
新昭石油㈱	41,900																																																						
高芳石油㈱	41,200																																																						
山崎興産㈱	5,091																																																						
11. 前期まで、固定資産税は引当計上していたが、決算期変更に伴ない当期から賦課期日の属する事業年度に計上する方法に変更した。 これによって営業利益は、従来の方法による場合と比較して約635,241増加した。 (売上原価の減少額 約301,540) (販売費及び一般管理費の減少額 約333,701)																																																							

(2) 損益計算書

期 別 科 目	第 6 4 期 (自昭和 5 0 年 4 月 1 日) (至昭和 5 0 年 1 2 月 3 1 日)			第 6 5 期 (自昭和 5 1 年 1 月 1 日) (至昭和 5 1 年 1 2 月 3 1 日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I. 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
		823637076	100.0		513975635	100.0
II. 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	23769958			23827008		
2. 製 造 原 価	249418765			360385312		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	86654141			54609077		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	84494475			166973242		
(ロ) 関係会社商品及び 容器仕入高	610693			2239891		
5. 他 勘 定 振 替 分	870712			8574184		
6. 受託原油代(注3)	△77265900			△115656980		
合 計	318552844			500951734		
7. 製品及び容器期末棚卸高 (注1, 2, 4)	△23827008	294725836	91.1	△33102383	467849351	91.0
売 上 総 利 益		28,911,240	8.9		46,126,284	9.0
III. 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	10380006			16331669		
2. 容 器 費	40804			83305		
3. 修 繕 費	1,004,377			1,400,597		
4. 貸倒引当金繰入額・ 貸 倒 損 失	0			301,882		
5. 試験研究費(注5)	498,150			711,438		
6. 役 員 報 酬	59,780			112,080		
7. 従業員給料手当及び賞与	2,622,084			4,046,030		
8. 賞与引当金繰入額	356,665			378,785		
9. 退職給与引当金繰入額	518,394			440,829		
10. 退 職 金	66,583			58,168		
11. 福 利 厚 生 費	274,034			417,470		
12. 減 価 償 却 費	1,932,614			2,422,660		
13. 賃 借 料	1,071,292			1,545,077		
14. 旅 費 交 通 費	301,592			520,012		
15. 通 信 費	145,088			228,930		
16. 消 耗 品 費	376,433			551,140		
17. 事 業 税	0			515,138		
18. 固 定 資 産 税	0			488,114		
19. 租 税 課 金	105,887			113,859		
20. そ の 他 の 経 費	313,901	20067684	6.2	2,180,616	32,847,799	6.4
営 業 利 益		88,435,56	2.7		13,278,485	2.6

期 別 科 目	第 6 4 期 (自昭和50年 4 月 1 日) (至昭和50年12月31日)			第 6 5 期 (自昭和51年 1 月 1 日) (至昭和51年12月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
IV. 営業外収益	円	円	%	円	円	%
1. 受取利息及割引料	2366,163			3,785,562		
2. 有価証券利息	175,667			251,613		
3. 受取配当金	136,750			285,820		
4. 関係会社受取配当金	27,919			317,919		
5. 外国為替相場変動差益	167,358			3,818,391		
6. 雑収入 (注6)	414,554	3,288,411	1.0	709,370	9,168,675	1.8
V. 営業外費用						
1. 支払利息及割引料	1,058,330.9			13,974,015		
2. 関係会社支払利息	364,249			364,037		
3. 社債利息	320,940			408,611		
4. 売上割引	122,819			195,699		
5. 外国為替相場変動差損	1,117,540			0		
6. 雑支出	87,074	12,595,931	3.9	284,360	15,226,722	3.0
経常利益		△ 463,964	△ 0.2		7,220,438	1.4
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益 (注7)	552,654			172,167		
2. 貸倒引当金戻入	92,946			0		
3. その他 (注8)	24,952	670,552		12,032	184,199	
VII. 特別損失						
1. 固定資産処分損 (注9)	142,399			307,777		
2. 固定資産圧縮経理損	8,485			604,132		
3. その他 (注10)	25,335	176,219		54,839	966,748	
税引前当期純利益		30,369			648,788.9	
VIII. 特定引当金戻入額						
1. ボンド評価差額引当金取崩	45,179			29,482		
2. 価格変動準備金戻入	494,745			0		
3. 特別償却準備金戻入	10,118			13,490		
4. 公害防止準備金戻入	122,251			297,142		
5. 海外投資等損失準備金戻入	50			250		
6. 固定資産圧縮引当金戻入	0	672,343		531,597	871,961	
IX. 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入	0			2,797,899		
2. 特別償却準備金繰入	0			18,737		
3. 公害防止準備金繰入	0			488,528		

期 別 科 目	第 6 4 期 (自昭和50年4月1日 至昭和50年12月31日)		比 率	第 6 5 期 (自昭和51年1月1日 至昭和51年12月31日)		比 率
	金	額		金	額	
4. 海外投資等損失準備金繰入	22500	千円		0	千円	
5. 固定資産圧縮引当金繰入	531,597	554,097		0	3,255,164	
税引前当期利益		148,615			4,054,686	
法人税及び住民税額		0			1,999,000	
当期利益		148,615			2,055,686	
前期繰越利益		394,437			320,302	
中間配当額		0			135,000	
中間配当に伴う利益準備金積立額		0			13,500	
当期末処分利益金		543,052			2,227,488	

(脚 注)

(単位：千円)

第 6 4 期 (自昭和50年4月1日 至昭和50年12月31日)		第 6 5 期 (自昭和51年1月1日 至昭和51年12月31日)	
1. 棚卸方法	帳簿棚卸(実地棚卸併用)	1. 同	左
2. 評価基準	(イ) 製品、半製品並びに原料及び材料 中の原油・原料油は総平均法に基づ く原価法 (ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法 に基づく原価法 (ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に 基づく原価法	2. 同	左
3. 受託精製による預り原油代である。		3. 同	左
4. 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品 交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。		4. 同	左
5. 試験研究費中の引当金繰入額		5. 同	左
賞与引当金繰入額	29,672	賞与引当金繰入額	37,949
退職給与引当金繰入額	44,333	退職給与引当金繰入額	36,118
6. 雑収入の主な内容		6. _____	
生焚原油取扱手数料	77,072		
船腹売却運賃差益	29,077		

(脚注)

(単位：千円)

第 6 4 期 (自 昭和 5 0 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 0 年 1 2 月 3 1 日)	第 6 5 期 (自 昭和 5 1 年 1 月 1 日) (至 昭和 5 1 年 1 2 月 3 1 日)
7. 固定資産売却益の内容 不要用地他	7. 同 左 不要用地他
8. その他の内容 過年度課税修正 13,179 過年度分固定資産税引当超過 11,773	8. 同 左 受託精製費精算 8,806 過年度課税修正 3,122
9. 固定資産売却損，廃棄損の内容 不要給油所設備廃棄他	9. 同 左 不要給油所設備廃棄他
10. その他の主な内容 役員退職慰労金 19,900 投資有価証券評価損 4,000	10. 同 左 役員退職慰労金 54,500 受託精製費精算 167 過年度課税修正 172

製造原価明細書

期 別 科 目	第 6 4 期 (自昭和50年 4月 1日) (至昭和50年12月31日)			第 6 5 期 (自昭和51年 1月 1日) (至昭和51年12月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I. 材 料 費	千円	千円	%	千円	千円	%
期首原材料棚卸高	27781403			22225376		
原材料仕入高	219,034,940			831,264,279		
期末原材料棚卸高	△22225376	224,590,967	90.0	△27646482	325,843,173	90.4
II. 労 務 費		2895,739	1.2		3997348	1.1
III. 経 費						
燃 料 費	10,939,515			15,220,398		
委託精製費	3,998,518			5,571,373		
減価償却費	2,497,984			3,744,095		
その他の	40,643,111	21,500,328	8.6	62,694,344	30,805,300	8.6
当期製造費用		248,987,034	99.8		360,645,821	100.1
期首半製品棚卸高		40,240,544	1.7		3,750,519	1.0
当期半製品受入高		5,239,466	0.2		1,322,773	0.4
合 計		253,535,034	101.7		365,719,113	101.5
期末半製品棚卸高		△ 3,750,519	△ 1.5		△ 484,846	△ 1.4
他勘定への振替(※1)		△ 365,750	△ 0.2		△ 485,335	△ 0.1
当期製造原価		249,418,765	100.0		360,385,312	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1) 他勘定への振替高

各製油所，工場で発生する費用のうち，販売費等に振替えられた費用である。

(3) 利益金処分計算書

項 目	昭和51年 3月29日		昭和52年 3月29日	
	金 額		金 額	
I. 当期末処分利益金	千円	543,052 ^{千円}	千円	2,227,488 ^{千円}
II. 利益金処分額				
1. 利益準備金	20,250		31,500	
2. 配 当 金	202,500		315,000	
3. 役員賞与金	0	222,750	10,000	356,500
III. 次期繰越利益金		320,302		1,870,988

注、 昭和51年8月25日の取締役会の決議により、135,000円の中間配当を実施した。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(i) 有 価 証 券

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債・国債及び地方債	6.5% 国庫債券	20,000円	19,550円	19,550円	
	8.0% "	5,000	4,913	4,913	
	特別鉄道債券	500,000	513,840	513,840	
	日本不動産債券	587,000	591,350	591,350	
	利付電信電話債券	1,000,000	912,140	912,140	
	大阪市公債	1,060,000	1,036,992	1,036,992	
	計	3,172,000	3,078,785	3,078,785	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	山一証券投資信託受益証券		20,900円	20,900円	
	計		20,900	20,900	

注、 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(四) 投資有価証券

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	石油資源開発(株)	1,000円	81,793株	44,588千円	44,588千円	
	北スマトラ石油開発協力(株)	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車(株)	50	500,000	45,934	45,934	
	日産自動車(株)	50	567,703	167,449	167,449	
	新潟臨港海陸運送(株)	50	600,125	25,761	25,761	
	アスカ石油開発(株)	500	56,000	28,000	28,000	
	帝国石油(株)	50	375,000	20,288	20,288	
	三井石油開発(株)	500	200,000	100,000	100,000	
	ワールドエネルギー開発(株)	500	225,000	112,500	112,500	
	関東パイプライン(株)	1,000	25,000	25,000	25,000	
	日本オイルターミナル(株)	500	32,000	16,000	16,000	
	(株)第一勧業銀行	50	5,046,600	244,085	244,085	
	(株)富士銀行	50	2,329,600	114,080	114,080	
	(株)日本長期信用銀行	500	402,256	309,069	309,069	
	(株)三和銀行	50	1,950,000	200,327	200,327	
	(株)横浜銀行	50	1,575,000	78,360	78,360	
	(株)日本興業銀行	50	844,800	41,700	41,700	
	(株)協和銀行	50	1,216,800	56,940	56,940	
	(株)埼玉銀行	50	982,800	49,580	49,580	
	(株)東京銀行	50	483,750	31,864	31,864	
	(株)第四銀行	50	773,520	35,491	35,491	
	(株)大和銀行	50	545,332	26,897	26,897	
	(株)八十二銀行	50	864,000	40,020	40,020	
	(株)北海道拓殖銀行	50	384,000	18,140	18,140	
	(株)羽後銀行	50	256,500	12,675	12,675	
	川崎汽船(株)※1	50	3,475,000	174,750	144,150	
	川崎製鉄(株)	50	444,444	25,492	25,492	
	(株)神戸製鋼所	50	305,900	25,209	25,209	
	新日本製鉄(株)	50	392,373	18,718	18,718	
	住友セメント(株)	50	100,000	15,300	15,300	
	住友金属工業(株)	50	464,813	23,052	23,052	
	大正海上火災保険(株)	50	50,000	16,734	16,734	
	東京電力(株)	500	31,631	12,520	12,520	
	苫小牧港開発(株)	500	30,000	15,000	15,000	
	むつ小川原開発(株)	500	20,000	10,000	10,000	
	愛知製鋼(株)	50	85,000	12,495	12,495	
	三菱油化(株)	50	31,250,000	1,819,578	1,819,578	
	日本合成ゴム(株)	50	4,878,720	284,640	284,640	
	川重商事(株)	500	60,000	30,000	30,000	
	京浜パイプライン(株)	500	34,400	17,200	17,200	
	(株)三菱信託銀行	50	275,000	84,850	84,850	
	(株)秋田銀行	500	25,160	11,480	11,480	
	(株)北越銀行他4件 ※2		2,118,508	196,805	132,805	
	計		64,427,528	4,673,071	4,578,471	
公社債・国債及び地方債	銘柄	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債	債券	2,565,000	2,565,000	2,565,000	
	利付興業債	債券	300,000	300,000	300,000	
	利付道債	債券	444,500	439,473	439,473	
	利付農林債	債券	33,500	33,500	33,500	
	利付商工債	債券	26,000	25,995	25,995	
	利付東京銀行債	債券	50,000	49,925	49,925	
	利引東京銀行債	債券	60,000	56,364	56,364	
その他の有価証券	川崎市公債他4件		46,900	46,654	46,654	
	計		3,525,900	3,516,911	3,516,911	
	種類および銘柄		取得価額または出資総額		貸借対照表計上額	摘要
	中央信託銀行貸付信託受益証券		9,000		9,000	
その他の有価証券	日本原子力研究所出資証券他3件			2,700	2,700	
	計			11,700	11,700	

注 1. 評価基準は注2に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

2. ※1及び※2のうちの神星産業(株)、エジプト石油開発(株)については商法第285条の6第2項及び第3項に基いて次の通り評価減した。

※1 川崎汽船(株) 昭和32年3月、昭和34年8月

※2 神星産業(株) 昭和48年9月

エジプト石油開発(株) 昭和50年12月

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	14,020,791	716,714	423,994	14,313,511	4,052,135	10,261,376	
構 築 物	12,500,473	1,515,646	169,473	13,846,646	5,375,387	8,471,259	
タ ン ク	13,836,571	1,351,139	67,906	15,119,804	7,320,746	7,799,058	
機 械 及 装 置	36,365,458	1,782,955	500,737	37,647,676	24,860,972	12,786,704	
船 舶	2,253	—	—	2,253	1,446	807	
車 輜 ・ 運 搬 具	1,132,454	60,093	21,020	1,171,527	963,015	208,512	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,765,936	147,103	90,902	1,822,137	1,205,723	616,414	
土 地	25,956,086	994,174	477,132	26,473,128	—	26,473,128	
建 設 仮 勘 定	16,413,796	7,344,135	7,252,500	16,505,431	—	16,505,431	
計	121,993,818	13,911,959	9,003,664	126,902,113	43,779,424	83,122,689	

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首			当期増加額			当期減少額			期末			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯株	円 50	1,600,000	71,382	71,382	株 1	—	株 1	—	株 1	—	1,600,000	71,382	71,382	円
昭石興産株	50	1,000,000	50,000	50,000	株 1	—	株 1	—	株 1	—	1,000,000	50,000	50,000	
昭和石油アスファルト株	500	200,000	100,000	100,000	株 200,000	100,000	株 1	—	株 1	—	400,000	200,000	200,000	
宮崎昭石株	500	6,800	3,400	3,400	株 1	—	株 1	—	株 1	—	6,800	3,400	3,400	
日本グリーンス株	50	1,983,757	99,240	99,240	株 1	—	株 1	—	株 1	—	1,983,757	99,240	99,240	
昭石商事株	500	200,000	276,850	276,850	株 1	—	株 1	—	株 1	—	200,000	276,850	276,850	
昭石タンカー株	500	100,000	50,000	50,000	株 1	—	株 1	—	株 1	—	100,000	50,000	50,000	
平和汽船株	50	2,191,500	109,516	109,516	株 1	—	株 1	—	株 1	—	2,191,500	109,516	109,516	
昭和四日市石油株	10,000	200,000	200,000	200,000	株 1	—	株 1	—	株 1	—	200,000	200,000	200,000	
備ダイヤ昭石	500	1,000,000	500,000	500,000	株 1	—	株 1	—	株 1	—	1,000,000	500,000	500,000	
安宅昭石株	500	—	—	—	株 220,000	11,000	株 1	—	株 1	—	22,000	11,000	11,000	
昭石化成株	500	40,000	20,000	20,000	株 1	—	株 1	—	株 1	—	40,000	20,000	20,000	
香港昭石株	香港ドル 100	50	301	301	株 1	—	株 1	—	株 1	—	50	301	301	
計		8,522,107	3,280,689	3,280,689	株 222,000	111,000	株 1	—	株 1	—	8,744,107	3,391,689	3,391,689	

注 1. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

2. 関係会社との関係内容

- (1) 昭和四日市石油株は、発行株数 400 千株で、当社の持株比率は 50 % である。当社役員 5 名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を精製委託している。
- (2) 備ダイヤ昭石は、発行株数 200 千株で、当社の持株比率は 50 % である。業務関係は当社から石油製品を購入し、これを販売している。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭 石 商 事 株	130,000	35,000	0	(0) 165,000	52/9~58/1 分割返済 (利率:年8%)
昭和石油瓦斯株	225,818	18,000	83,159	(41,452) 160,659	47/5~57/5 分割返済他 (利率:年9.3%他)
昭 石 興 産 株	600,000	0	0	(300,000) 600,000	52/9~53/12 分割返済 (利率:年9.3%他)
安 宅 昭 石 株	0	2,500	0	(583) 2,500	52/6~54/11 分割返済 (利率:年9.3%)
昭 石 化 成 株	70,000	0	2,502	(3,336) 67,498	51/4~57/12 分割返済 (利率:年10%他)
計	1,025,818	55,500	85,661	(345,371) 995,657	

注、括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利率	担 保 (種類・目的) (物及び順位)	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円	%			
第7回物上担保付 1 号 社 債	45. 9.25	250,000	100,000	(150,000) 150,000	97.25	7.6	工場財団 第一順位	52. 9.24	(使途) 設備資金
第7回物上担保付 2 号 社 債	45.12.22	140,000	56,000	(84,000) 84,000	97.25	7.6	"	52.12.22	"
第7回物上担保付 3 号 社 債	46. 9.25	1,000,000	300,000	(100,000) 700,000	97.75	7.4	"	53. 9.25	"
第7回物上担保付 4 号 社 債	47.11.25	1,000,000	110,000	(110,000) 890,000	99.00	6.9	"	57.11.25	"
第7回物上担保付 5 号 社 債	48. 9.25	1,500,000	0	(165,000) 1,500,000	98.50	8.0	"	58. 9.25	"
第8回物上担保付 社 債	50. 4.10	1,500,000	0	(75,000) 1,500,000	99.25	9.7	"	57. 3.25	"
計		5,390,000	566,000	(684,000) 4,824,000					

注、括弧内数字は一年内償還予定額で、貸借対照表では「一年内に償還する社債」に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫	(9800) 9,800	—	9,800	—	
日本長期信用銀行※	(2418,000) 1659000	4060000	2558000	(3356000) 18092000	(1) 担 保
日本興業銀行※	(242000) 1,920000	400,000	242000	(258,000) 2,078,000	・長銀, 興銀, 第一勧銀,
第一勧業銀行※	(1,796,000) 11,286,000	3,750,000	2,076,000	(245,200) 12,960,000	大和, 三和, 協和, 東
協和銀行※	(178,000) 1,471,000	350,000	178,000	(233,000) 1,643,000	京, 太陽神戸, 埼玉,
三和銀行※	(510,000) 3,805,000	340,000	510,000	(635,000) 3,635,000	第四, 横浜, 大分,
大和銀行※	(500,000) 2,345,000	1,300,000	500,000	(540,000) 3,145,000	安田信託, 中央信託,
横浜銀行※	(475,000) 300,000	200,000	47,500	(60,500) 452,500	三菱信託, 第一生命, 工場財団
第四銀行※	(520,000) 311,000	150,000	52,000	(72,000) 409,000	朝日生命, 日本団体生 〃に抵当権
埼玉銀行※	(127,500) 817,500	250,000	127,500	(150,000) 940,000	命, 日本生命, 東洋信 〃を設定
東京銀行※	(205,000) 1,375,000	560,000	205,000	(234,000) 1,730,000	託, 第百生命, 日本開
太陽神戸銀行※	(156,000) 753,500	200,000	156,000	(172,500) 797,500	発銀行, 八十二, 北海
大分銀行	(400,000) 90,000	—	40,000	(40,000) 50,000	道拓殖銀行
八十二銀行※	(—) 50,000	100,000	—	(—) 150,000	・全国共済, 県共済, 県信用農業協
北海道拓殖銀行	—	100,000	—	(—) 100,000	同組合連合会: 銀行保証
安田信託銀行※	(361,000) 1,579,500	390,000	361,000	(358,000) 1,608,500	・一部生命保険会社より借入の本年度
中央信託銀行※	(368,000) 2,548,000	1,110,000	368,000	(424,000) 3,290,000	資金につき財団に抵当権を設定登
三菱信託銀行※	(364,000) 3,998,000	1,830,000	364,000	(484,000) 5,464,000	記するまでの間, 有価証券を差入
東洋信託銀行※	(199,000) 1,191,500	300,000	199,000	(213,200) 1,292,500	れ
第一生命※	(411,500) 2,268,000	670,000	411,500	(404,500) 2,526,500	・明治生命, 農林中央金庫は有価証
朝日生命※	(395,000) 2,537,500	690,000	395,000	(405,000) 2,832,500	券担保
日本団体生命※	(137,300) 726,600	250,000	137,300	(122,800) 839,300	(2) 最終返済期限
日本生命※	(137,600) 401,600	200,000	137,600	(125,600) 464,000	・日本開発銀行 : 60年 4月
第百生命※	(55,525) 371,900	130,000	55,525	(64,900) 446,375	・石油開発公団 : 56年12月
明治生命	(—) 100,000	—	—	(15,000) 100,000	・公害防止事業団 : 61年 9月
石油開発公団※	(248,600) 1,051,600	9,299,000	248,600	(454,600) 1,956,640	・日本長期信用銀行 : 61年 9月
日本開発銀行	(620,000) 1,100,000	—	62,000	(124,000) 1,038,000	・日本興業銀行 : 61年 7月
公害防止事業団	—	190,000	—	(10,000) 190,000	・各都市銀行地方銀行 : 60年 5月
農林中央金庫	(—) 300,000	—	—	(15,000) 300,000	・各信託銀行 : 62年 5月
全国共済・県共済・ 県信用農業協同組合※ 連 合 会	(478,820) 926,920	—	478,820	(185,600) 448,100	・生命保険各社 : 61年12月
住宅金融公庫他※	(108,586) 143,335	—	108,586	(22,24) 34,749	・全国共済, 県共済, 県信用 農業協同組合連合会 : 55年 6月
計	(960,873) 6,983,265	26,819,000	10,028,731	(11,611,424) 8,662,292	・住宅金融公庫 : 67年 8月

注 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し, 貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印 「日本長期信用銀行」以下の借入先別一括した借入金について, 貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 11,407,424円 2年目 19,625,372円 3年目 11,305,730円

(i) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 要
	千円	千円	千円	千円	
	30,349.9	—	123,521	179,978 (179,978)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
シェル・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	3,637,848	—	1,090,506	2,547,342 (1,273,665)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 58 年 12 月 担 保：無し
	270,311.8	—	538,620	216,449.8 (618,410)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 55 年 6 月 担 保：無し
計	6,644,465	—	1,752,647	4,891,818 (2,072,053)	

注， 期末残高中，括弧内数字は，内数を示し，貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債
「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要	
	額面株式	株	円	千円	東京 1 部，大 阪 1 部，名古 屋 1 部，新潟， 京都，広島， 福岡，札幌， 各取引所	・関係会社の所有する当社株式数		
		普通株	90,000,000	50		4,500,000	ザ・アングロサクソン・ ベトロリウム・カンパニ ー・リミテッド	22,500,000株
							ザ・メキシカン・イーグ ル・オイル・カンパニー・ リミテッド	22,500,000株
						平和汽船(株)	150,000株	
						昭和石油アスファルト(株)	25,674株	
						日本グリース(株)	9,528株	
						計	45,185,202株	
資 本 の 額			4,500,000千円					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要					
	425,000千円	○ 昭和31年10月 1日 再評価積立金より組入れ						
	127,500	○ 昭和33年 9月30日 同 上						
	133,875	○ 昭和34年 4月 1日 同 上						
	188,625	○ 昭和34年10月 1日 同 上						
	(計) 875,000千円							

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
1. 利 益 準 備 金	887,300	33,750	—	921,050	当期増加額は前期決算の利益 処分および当期中間配当によ るものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	6,550,000	—	—	6,550,000	
計	7,437,300	33,750	—	7,471,050	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	果 計
有形 固定 資産	建 物	14,313,511	633,462	4,052,135	10,261,376	28.3	—	—
	構 築 物	13,846,646	689,246	5,375,387	8,471,259	38.8	—	—
	タ ン ク	15,119,804	852,492	7,320,746	7,799,058	48.4	—	—
	機 械 及 装 置	37,647,676	3,455,204	24,860,972	12,786,704	66.0	—	—
	船 舶	2,253	284	1,446	807	64.2	—	—
	車 輛 ・ 運 搬 具	1,171,527	42,497	963,015	208,512	82.2	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,822,137	182,421	1,205,723	616,414	66.2	—	—
計		83,923,554	5,855,606	43,779,424	40,144,130	52.2	—	—
無形 固定 資産	商 標 権	978	97	490	488	50.1	—	—
	専用側線利用権	181,910	6,035	64,177	117,733	35.3	—	—
	電気瓦斯供給施設利用権	163,517	10,731	123,317	40,200	75.4	—	—
	電信電話施設利用権	2,512	114	216	2,296	8.6	—	—
	電話加入権	24,412	—	—	24,412	—	—	—
	借 地 権	164,138	—	—	164,138	—	—	—
計		537,467	16,977	188,200	349,267	35.0	—	—
投資 資産 その他	長期前払費用	422,296	61,290	157,856	264,440	37.4	—	—
	特許権使用料	1,160,245	232,882	504,282	655,963	43.5	—	—
	その他の前払費用	1,160,245	232,882	504,282	655,963	43.5	—	—
計		1,582,541	294,172	662,138	920,403	41.8	—	—
合 計		86,043,562	6,166,755	44,629,762	41,413,800		—	—

注 1. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、投資その他の資産（長期前払費用）については税法の規定する期間で均等額を償却した。

2. 当期償却額中には租税特別措置法に基づく割増償却額 6,226,300円（新築貸家住宅の割増償却他）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の100%に相当する金額であり「損益計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中に27,381円、「製造原価明細書」の減価償却費中に34,882円計上している。

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 1,068,054	千円 337,852	千円 —	千円 —	千円 1,405,906	
負 債 性 引 当 金						
賞 与 引 当 金	615,025	672,282	615,025	—	672,282	
事 業 税 等 引 当 金	0	544,095	—	—	544,095	
退 職 給 与 引 当 金	6,054,810	815,670	490,189	—	6,380,291	
特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	645,855	279,789	—	—	286,248	
公 害 防 止 準 備 金	551,823	438,528	—	(※1) 297,142	693,209	
海外投資等損失準備金	216,450	—	—	(※1) 250	216,200	(※1) 税法に基づく 据置期間経過 による取崩額 である。
特 別 償 却 準 備 金	84,316	18,737	13,490	—	89,563	
ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金	606,08	—	29,482	—	31,126	
固定資産圧縮引当金	531,597	—	—	(※2) 531,597	0	(※2) 税法に基づく 取崩額である
法 人 税 等 引 当 金	0	1,727,602	—	—	1,727,602	

注 引当金の計上の理由，計算の基礎，その他設定の根拠

- 貸 倒 引 当 金 債権の回収不能による損失の見込額で，法人税法に定める限度額に対して100%である。
- 賞 与 引 当 金 次期支給見積額のうち，当期間対応分の計上である。
- 事 業 税 等 引 当 金 当期の事業税，事業所税の支出に充当のため，税法の規定により計算した額を計上したものである。
- 退 職 給 与 引 当 金 (イ)繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
(ロ)取崩方法 前期末の退職金要支給額
(ハ)残高基準 期末退職金要支給額の±(過年度有税引当分を除く)
- 価 格 変 動 準 備 金 棚卸資産の価格の低落に備えて，計上したもので，期末残高は，租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
- 公 害 防 止 準 備 金 製油所・工場における公害防止に要する費用の支出に備えて，計上したもので，期末残高は，租税特別措置法に定める限度額に対して100%である。
- 海外投資等損失準備金 海外投資の特殊性を考慮し，その損失に備えて，租税特別措置法に基づいて計上したものである。
- 特 別 償 却 準 備 金 公害防止設備の将来の支出に備えて，その特別償却額を租税特別措置法に基づいて計上したものである。
- ボンド切り下げ評価
差 額 引 当 金 昭和43年5月2日付企業会計審議会特別部会第三小委員会中間報告「外国通貨の平価切下げに伴う会計処理に関する意見第一」に基づき，昭和43年9月期にボンド建長期債務の換算差額を引当金として計上し，返済額の割合に応じた額を返済期日に取崩すものである。
- 法 人 税 等 引 当 金 当期の法人税，法人住民税の支出に充当のため，税法の規定により計算した額を計上したものである。

2 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及預金

項 目	金 額
現 金	14,043 円
当 座 , 普 通 預 金	2,018,127
通 知 預 金	15,752,000
定 期 預 金	7,340,000
合 計	25,124,170

(b) 受取手形

(1) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	157,817 円
需 要 家	4,217,740
合 計	4,375,557

受取手形および割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一 般 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和52年 1月	2,032,157 円	675,309 円
昭和52年 2月	1,567,520	259,083
昭和52年 3月	567,771	121,238
昭和52年 4月以降	208,109	0
合 計	4,375,557	1,055,630

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	5 2,1 0 1,6 9 3 千円	板橋商店他
需 要 家	2 2,4 4 4,8 4 1	三菱油化㈱他
元 売 会 社 他	1 0,7 2 8,4 6 3	シェル石油㈱他
合 計	8 5,2 7 4,9 9 7	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
㈱ ダ イ ヤ 昭 石	3,1 0 6,8 1 6 千円	
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	1,7 8 2,1 0 4	
香 港 昭 石 ㈱	9 6 3,5 0 0	
昭 石 商 事 ㈱	5 3 3,1 8 4	
昭和石油アスファルト㈱	1 2 4,2 8 5	
日 本 グ リ ー ス ㈱	1 8 2,2 0 5	
宮 崎 昭 石 ㈱	1 6 8,7 5 1	
昭 和 四 日 市 石 油 ㈱	1,6 7 2	
安 宅 昭 石 ㈱	2 5 7,8 8 7	
合 計	7,1 2 0,4 0 4	

売掛金の滞留状況および回収状況（含関係会社）

期 首 残 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
千円	千円	千円	千円	%	ヵ月
7 3,9 7 1,7 3 8	5 1 3,9 7 5,6 3 5	4 9 5,5 5 1,9 7 2	9 2,3 9 5,4 0 1	8 4.3	2.2

(e) 有 価 証 券

附属明細表参照

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	157,791 Kl	6,418,262 円
灯 軽 油	334,093	9,692,731
重 油	507,270	13,226,841
潤 滑 油 他	91,260	3,784,694
合 計	1,090,414	33,122,528

(g) 容 器

361,173 円はドラム255,288 円(96,426 本)および雑缶105,885 円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	43,347 Kl	1,321,219 円
灯 軽 油	38,763	1,084,932
重 油	75,315	1,898,739
潤 滑 油 他	16,305	543,576
合 計	173,730	4,848,466

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	1,098,404 Kl	27,580,342 円
原料油および添加剤	—	66,140
合 計	1,098,404	27,646,482

(j) 未 着 原 材 料

19,834,774 円は原油(872,225 Kl)である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	531,116 円	
薬 品	8,477	
合 計	539,593	

(1) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
シ ャ ル グ ル ー プ 各 社	3,625,626 円	立替生焚原油代他
三 菱 商 事 株	705,627	原油代他
三 井 物 産 株	619,969	原油代
特 約 店 他	1,586,972	販売施設融資他
合 計	6,488,194	

(m) 揮発油税及地方道路税立替金 6,747,705 円は、シヤル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(2) 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
製 油 所 用 地	4,305,515 円
販 売 施 設 用 地	208,917
油 槽 所 用 地	7,290,177
製 油 所 設 備	3,842,227
販 売 ・ 油 槽 所 設 備 他	858,595
合 計	16,505,431

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投資その他の資産

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(v) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要
シエール石油㈱	11,224,000 円	原油備蓄資金
特 約 店	645,564	販売施設融資
三菱商事㈱	593,000	原油備蓄資金
道路施設協会他	153,229	
合 計	12,615,793	

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(i) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
三菱商事㈱	3,772,234 円	原材料、商品
ナショナル・イラニアン・オイル	2,103,846	原材料
住友商事㈱	1,449,431	"
ジャパン石油開発㈱	1,218,011	"
中国化工進出口公司	1,081,996	"
アラビア石油㈱	474,690	"
大倉商事㈱	417,445	商 品
石油資源開発㈱他	6,698,108	原材料他
合 計	17,215,761	

昭和石

(四) 関係会社支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 グ リ ー ス ㈱	59,070 円	
昭 石 商 事 ㈱	15,600	
昭 石 化 成 ㈱	5,788	
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	44,190	
合 計	124,648	

(イ) 工事代支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
新 潟 鉄 工 所 ㈱	364,747 円	
中 央 化 工 機 ㈱	125,217	
鹿 島 建 設 ㈱	99,550	
東 北 電 気 工 事 ㈱	49,500	
日本エンジニアサービス㈱他	615,762	
合 計	1,254,776	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭 和 5 2 年 1 月	9,690,707 円	49,336 円
昭 和 5 2 年 2 月	4,145,149	28,172
昭 和 5 2 年 3 月	2,457,938	2,950
昭 和 5 2 年 4 月	683,688	—
昭 和 5 2 年 5 月以降	1,493,055	44,190
合 計	18,470,537	124,648

(b) 買 掛 金

(イ) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要
原 油 代	31,933,876 円	三菱商事他
商 品 ・ 容 器 代	28,749,778	シェル石油他
原 料 油 ・ 薬 品 代 他	448,494	日本ループリゾール㈱他
合 計	61,132,148	

(ロ) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要
シェル・インターナシヨナル・ペトロリウム社	16,295,036 円	原油・製品
昭 石 タ ン カ ー ㈱	129,874	原油運賃
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	89,575	商品・容器
日 本 グ リ ー ス ㈱	35,735	"
昭 石 商 事 ㈱	2,410	"
昭和石油アスファルト㈱	1,549	"
㈱ ダ イ ヤ 昭 石	1,020	容 器
宮 崎 昭 石 ㈱	208	"
安 宅 昭 石 ㈱	19	"
合 計	16,555,426	

(c) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	摘要
第一勧業銀行本店	22,329,719 円	52.12.0 ~ 52.4.15	運転資金 担保なし
三和銀行京橋支店	9,127,308	52.12.8 ~ 52.3.4	" "
大和銀行銀座支店	7,422,770	52.12.5 ~ 52.3.25	" "
日本長期信用銀行本店	6,464,746	52.12.8 ~ 52.3.30	" "
協和銀行本店	4,303,438	52.2.21 ~ 52.5.11	" "
東京銀行日比谷支店	2,725,455	52.1.31 ~ 52.3.9	" "
埼玉銀行丸の内支店	2,494,410	52.1.21 ~ 52.2.25	" "
三菱信託銀行本店	2,054,678	52.1.19 ~ 52.3.22	" "
横浜銀行丸の内支店	1,798,494	52.1.29 ~ 52.6.2	" "
北海道拓殖銀行東京支店	1,796,257	52.2.8 ~ 52.2.28	" "
第四銀行東京支店	1,539,355	52.1.29 ~ 52.5.6	" "
太陽神戸銀行大手町支店	1,517,400	52.2.15 ~ 52.2.25	" "
東洋信託銀行銀座支店	1,200,671	52.2.7	" "
八十二銀行東京支店	1,140,545	52.1.29 ~ 52.5.27	" "
農林中央金庫	300,000	52.3.28	" "
北洋相互銀行本店	170,000	52.2.16 ~ 52.3.16	" "
群馬銀行東京支店	70,000	52.3.29	" "
荘内銀行東京支店	70,000	52.1.22 ~ 52.2.16	" "
北越銀行新潟支店	70,000	52.2.4 ~ 52.2.26	" "
福岡相互銀行本店	50,000	52.2.25	" "
大分銀行福岡支店	50,000	52.2.28	" "
山口相互銀行福岡支店	50,000	52.1.31	" "
北海道相互銀行本店	40,000	52.1.18	" "
羽後銀行仙台支店	40,000	52.1.22	" "
紀陽銀行名古屋支店	30,000	52.1.29	" "
東邦銀行仙台支店他6行	105,000	52.1.13 ~ 52.3.25	" "
合 計	66,960,246		

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	338,996 円	鹿島建設㈱他
委 託 加 工 料 他	27,996	シェル石油㈱
未 払 配 当 金	6,063	
合 計	373,055	

(e) 関係会社未払金

項 目	金 額	摘 要
昭和四日市石油㈱	2,185,539 円	揮発油税及地方道路税，原油関税他
昭石タンカー㈱	95,579	一般経費
昭石商事㈱	2,052	〃
昭石化成㈱	975	〃
平和汽船㈱	680	〃
安宅昭石㈱	618	〃
㈱ダイヤ昭石	384	〃
昭和石油瓦斯㈱	139	〃
合 計	2,285,966	

(f) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	19,660,368 円	
関 税	237,579	
軽 油 引 取 税	54,090	
固 定 資 産 税	91,163	
合 計	20,043,200	

(g) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
運 賃	2,126,410 円	京浜海運㈱他
支 払 利 息	1,099,045	第一勧業銀行他
委 託 精 製 費	403,374	昭和四日市石油㈱，日本グリース㈱
賃 借 料 他	2,607,240	シェル石油㈱他
合 計	6,236,069	

(h) 受託原油・製品預り高

14,573,002 円はシェル興産㈱受託精製による原油預り分 12,054,583 円およびシェル石油㈱製品預り分 2,518,419 円である。

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		51年1～3月	51年4～6月	51年7～9月	51年10～12月	合 計
手許資金繰越高		27,444	30,509	26,559	29,553	27,444
収 入	営 業 収 入	126,355	128,468	120,614	129,029	504,466
	営 業 外 収 入	3,393	7,761	6,447	882	18,483
	借 入 金	109,807	99,458	100,295	100,206	409,766
	そ の 他 収 入	10,406	7,801	4,918	5,433	28,558
	(計)	249,961	243,488	232,274	235,550	961,273
支 出	原 材 料 費	113,383	114,090	92,923	107,050	427,446
	人 件 費	1,587	2,763	1,871	2,906	9,127
	経 費	8,498	9,404	9,082	10,141	37,125
	設 備 費	1,150	1,844	996	2,374	6,364
	借 入 金 返 済	88,604	104,497	113,150	99,073	405,324
	社 債 償 還	63	7	63	117	250
	支 払 利 息	3,883	3,395	4,122	3,164	14,564
	配 当 金	32	171	89	46	338
	そ の 他 支 出	29,696	11,267	6,984	15,044	62,991
	(計)	246,896	247,438	229,280	239,915	963,529
手許資金在高		30,509	26,559	29,553	25,188	25,188

注1： 手許資金繰越高・在高には長期預金（金銭信託）を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		5 2 年 1 ～ 3 月	5 2 年 4 ～ 6 月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		2 5,1 8 8	2 7,8 0 0	2 5,1 8 8
収 入	営 業 収 入	1 3 2,3 7 5	1 2 4,5 9 3	2 5 6,9 6 8
	営 業 外 収 入	3,4 6 8	2 2,3 0 5	2 5,7 7 3
	借 入 金	9 0,1 5 9	1 0 5,5 6 3	1 9 5,7 2 2
	そ の 他 収 入	3,9 3 2	4,0 2 3	7,9 5 5
	(計)	2 2 9,9 3 4	2 5 6,4 8 4	4 8 6,4 1 8
支 出	原 材 料 費	9 8,9 5 7	1 1 5,4 0 3	2 1 4,3 6 0
	人 件 費	1,7 8 7	3,2 5 5	5,0 4 2
	経 費	1 2,8 7 7	1 3,2 0 0	2 6,0 7 7
	設 備 費	1,6 4 5	2,5 5 1	4,1 9 6
	借 入 金 返 済	8 6,6 9 4	1 0 4,0 9 9	1 9 0,7 9 3
	社 債 償 還	6 3	7	7 0
	支 払 利 息	3,5 0 6	3,8 7 1	7,3 7 7
	配 当 金	3 1 5	—	3 1 5
	そ の 他 支 出	2 1,9 7 8	1 2,9 9 8	3 4,9 7 6
	(計)	2 2 7,8 2 2	2 5 5,3 8 4	4 8 3,2 0 6
手 許 資 金 在 高		2 7,8 0 0	2 8,4 0 0	2 8,4 0 0

注 手許資金繰越高・在高には長期預金（金銭信託）を含む。

4 そ の 他

(1) 訴 訟

当社を含む石油元売会社 6 社が、東京高等裁判所に対し提訴していた公正取引委員会の審決の取消しを求める訴訟については、昭和 5 0 年 9 月 2 9 日判決が下され、当社等原告の敗訴となったが、当社ら原告全社はこれを不満として直ちに上告し、現在最高裁判所に係属中である。

また、当社を含む石油元売会社 1 2 社および各社の営業担当役員らが独占禁止法違反の疑いで昭和 4 9 年 5 月に起訴された件については、これまで 6 6 回の公判が開かれた。

以上のほか、上記 2 件の訴訟で争われている業界の値上げ協定を理由として、鶴岡生活協同組合員 1,6 4 4 名が、石油連盟および当社を含む石油元売会社 1 2 社を相手として提訴した損害賠償請求事件が現在山形地方裁判所鶴岡支部に係属中で、これまで準備手続を含め 1 9 回の公判が開かれた。

第 6. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日		基 準 日			
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券		中 間 配 当 基 準 日		6 月 3 0 日	
	1,000株券, 500株券		株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期 お よ び 期 間		7 月 1 日 ~ 7 月 3 1 日	
	100株券, 50株券, 10株券		株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換え	無 料
	1株券, 100株未満券				新券交付	併合以外は1枚につき100円
株式の名義書換	取扱場所	中央信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都杉並区和泉2-8-4(証券代行事務センター)				
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1-3-3				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	該 当 事 項 な し					

当社の子会社は次のとおりであるが、「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令」の第17条第3項に定める重要な子会社に該当するものはない。

昭和石油アスファルト株式会社

昭和石油瓦斯株式会社

昭石興産株式会社

日本グリース株式会社

昭石化成株式会社

昭石タンカー株式会社

昭石商事株式会社

香港昭石株式会社